

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 9 日現在

機関番号：32402

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H05707

研究課題名(和文) インクルーシブビジネスの制度的繋がりとお組織間協力：途上国での日欧米現地企業の比較

研究課題名(英文) Institutional Interconnections, Inclusive Business and Cross-boundary Cooperation: Comparative Research among Japanese/EU/American/Local Companies in Developing Countries

研究代表者

岡田 仁孝 (Okada, Yoshitaka)

東京国際大学・国際戦略研究所・教授

研究者番号：50158812

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,680,000円

研究成果の概要(和文)：貧困削減のためのインクルーシブビジネスは、貧困層の社会制度への理解が不可欠で、考え方、組織間協力等の「制度的繋がり」を作る手法が必須である。インドとアフリカにおける外資系と現地企業24社を調査し、この手法を解明した。7社の成功例から次の事がわかった。

協力関係の構築に成功しているのは、現地企業が多く、外資系は苦戦している。後者で成功しているのは、貧困層のニーズと行動様式をよく理解し、製品、価格、販路を作るが、彼らとの直接の繋がりを極力避けている場合である。その代わり、彼らのニーズに合った誘因を提供する手法を構築し、彼らの自主的な判断に訴え、市場を構築し、規模の経済も実現している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在のインクルーシブビジネス(IB)は、貧困層を先進国の制度や方法で包括しようとする、至って先進国偏重の概念であり、貧困層の考えや制度が阻害されている。IBの成功要因は、先進国と貧困層の制度の違いを克服することであり、中立的な制度間の繋がりを見出す必要がある。よって、制度繋がり、ビジネスモデル、経営手法、社会経済効果間の関係を分析し、より有効なIBの手法を模索した。結果、経営手法が先進国偏重であれ、貧困層が自主的に意思決定ができ、彼ら自身で将来を決められるビジネスモデルが、貧困層の市場拡大に貢献し、規模の経済をも実現させられる。学術的にも実学的にも、新しい見方と経営方法を提示している。

研究成果の概要(英文)： Inclusive business for poverty alleviation requires to understand the social institutions of the poor and builds “institutional interconnections” with them, whose outcome is deeply influenced by such factors as ways of thinking, inter-organizational cooperation, etc. This research investigates the mechanisms of institutional interconnections by interviewing 24 foreign and domestic firms in India and Africa. Findings below are from a book covering 7 successful cases.

Domestic firms succeeded in developing cooperation with local partners, while foreign companies often failed to do so. Successful foreign ones, well capturing the needs and behavior of the poor, developed their products with affordable prices and distribution channels. But they avoided to have direct contact with the poor. Instead, they develop mechanisms with incentives, matching to the poor's needs and appealing to their self-judgement. Such strategy generated a market and even achieved the economies of scale.

研究分野：経済社会学、持続可能なビジネス、制度経済学、経済発展論

キーワード：インクルーシブビジネス 貧困削減 BOPビジネス 多国籍企業 組織間協力 現地パートナー 持続可能な発展

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化は、発展途上国における経済発展をもたらしたが、反対に、貧困と貧富の差を悪化させ、世界に不安定要因を作り出した。この不安定要因を解決し、持続可能な世界を作り出すために提案されたのが、国連「持続可能な開発目標」(SDGs)であり、特に重要視されている項目の一つが、インクルーシブビジネス(IB)である。IBとは、継続的な企業活動により、途上国の貧困層を市場原理の中に包括(include)し、貧困を削減し、持続可能な発展に資するビジネス活動である。その要は、いかに社会課題の解決への貢献と利益創出活動を融合させるかで、経営ノウハウに加え、社会課題の解決に向けた世界の制度的発展の流れや貧困層の社会や制度への理解が重要である。この動きは、社会課題の解決に貢献しようとする企業の新しい動きを作り出し、新しい価値観や経営手法を生み出している。多くの多国籍企業(MNC)や国際機関が、活発に行動しているが、残念ながら15年以上が過ぎても、IBにおける成功例が少ない。なぜなのか。この研究は、発展途上国の貧困問題に焦点を当てながら、IBがなぜうまく機能しないのか、また、どのようにすればうまく機能するのかを、制度経済学を基に答を模索した。

2. 研究の目的

IBは、非常に複雑なビジネスである。第一に、ビジネスの持続性を実現するために利益を創出するが、社会課題の解決に貢献するものでなければならない。通常概念では、社会課題解決への貢献と利益創出は、相矛盾する目的であり、いかにこの両者の融合を作り出すかという難しい問題を抱えている。第二に、貧困層の市場に入るには、その領域で活動しているパートナー(NGO、国際機関、政府等)と協力する領域横断型組織間協力(cross-boundary cooperation)が重要である。この実現も簡単ではない。第三に、異なった考え方や行動様式を持つパートナーと協力関係を構築する必要があり、パートナーが固有に持つ制度的背景(institutional backgrounds)を理解し、その差異を克服しなければならない。特に貧困層社会にて市場を構築するには、彼らの制度的背景を理解していなければ、全く彼らの社会に入れない。制度(institutions)とは、「日常の人的交流に関するゲームのルールと、そのルールを実施する仕組み」(North 1989:1321)と定義する。特に発展途上国における貧困層の考え方、価値観、そして、行動様式は、MNCのマネジャーのとは大きく異なる。IBは、まさしく異なった制度的背景を持つ人々が協力し、目的を遂行しようとする複雑なビジネスである。よって、一番の難題は、パートナー間での制度的背景の違いを克服することで、これを実現するには、新しい考え方や経営手法が必要となる。このためには、IBプロジェクトへの参加者間での制度的繋がり(Institutional Interconnections)が、不可欠と考える。では、制度的繋がり実際にどのように形成され、実施されているのか。それが成功につながっているのか、失敗しているのか。多くの企業がIBプロジェクトにて直面している問題を制度経済学的に分析し、解決策を模索し、SDGsの発展に寄与するのが、この研究の目的である。

制度経済学者は、先進国の制度に基づき運営されているMNCが、貧困層を制度的に排除(institutional exclusion)し、貧困を悪化させていると説く(McMullen, 2011)。同様に、貧困層が市場への参加を可能とする制度的背景が欠如(institutional void)している、或いは、制度的背景が異なっている(institutional discrepancy) (Webb et al., 2010)のために貧困が起きていると説いている。多くのIBは、このような理解のもとで運営され、MNCのマネジャーは、IB活動を通じて、先進国の制度的背景、考え方、価値観、行動様式、そして、経営手法を貧困層に教え、ビジネスチャンスを与え、MNCが作り出す市場原理の中に包括することが必要である、と考える。しかし、この考え方は、先進国の制度に焦点が置かれ、公正さを欠く。貧困層は、過去の苦い経験から、このような場合は積極的に参加することを躊躇する。

確かにMNCは、貧困層の能力を養ったり、経営手法を教えたりできるが、発展途上国の貧困問題を解決するには、貧困層の能力を向上させ、彼らの自発的な活動を生むものでなければ、経済

発展につながらず、貧困は解決できない。では、貧困層は、どのような時に、自主的な活動をするのか。North (1993)によると、信頼を基にした、考え方や行動様式等の制度(institutions)の共有と、それらへの深い関与(credible commitment to institutions)がなければ、制度は機能しない。ということは、先進国と貧困層の制度の融合が創出され、貧困層が深く関与できなければ、彼らの自主的な活動は期待できない。この観点からすると、先進国と貧困層の異なった制度が同等に重要であると認識し、中立的な立場に立って、IB プロジェクトにおける両制度の融合とパートナー間での制度的差異の克服の仕方を模索しなければならない。

このことは、IB が実際に貧困層の自主的な活動にどのように制度的に繋がり(institutional interconnections)、彼らの深い関与が生まれるかにより、社会課題の解決に貢献できるかが決まってくる。「制度的繋がり」とは、異なる制度的背景を持つパートナーが、数々の方法や活動を基に、お互いの制度的背景を理解し、考え方、価値観、行動様式、そして、経営手法等を十分に共有し、関係や繋がりを構築してゆくことを意味する。そして、この「制度的繋がり」が、貧困層とMNCの双方にビジネスチャンスを創出し、貧困層が自主的な活動を展開することにより、ビジネスの持続性と社会課題解決への貢献という相矛盾する目的を実現することができると考える。

このように理解すると、IB の担い手として認識されていない現地企業も、貧困層と同じような制度を共有するが故に、成果が期待できるかもしれない。MNCにも、社会課題解決という目的がなくとも、貧困層のニーズに合ったビジネスを通して、或いは、何らかの「制度的繋がり」により、貧困層の自主的な経済活動を刺激し、社会課題の解決により多く貢献できるかもしれない。よって、社会課題解決への貢献は多様であり、参加者間での価値観の共有を起し、組織間の協力関係への深い関与を樹立できるかどうかにより、成否がかかってくる。すなわち、この研究では、どのような「制度的繋がり」が、利益創出と社会課題解決の融合を作り出せるのかを、調査する。

「制度的繋がり」という概念からすると、どの制度を主流にして制度的に繋がるかが、どのようなinclusion(包括)を実現できるかが変わってくる。「制度的繋がり」の4類型は、(1)世界の主流であるMNCの既存の考え方、価値観、行動様式、そして、経営手法等の中に、貧困層を取り込むMainstream-institution-based Inclusion (Mainstream Inclusion)、(2)貧困層がMNCの制度の中に溶け込み、貧困社会の状況に合ったMNCの経営手法等を習得するMarginalized-institution-based Inclusion (Marginalized Inclusion)。そして、(1)と(2)を融合し、異なった新しい形態を作るHybrid-institution-based Inclusion (Hybrid Inclusion)が考えられる。しかし、その中には、融合を実現しながらも、MNCが貧困層の影響を最小限に食い止めて実施する(3)Reactive Hybrid Inclusionと融合から創造的な手法を創出する(4)Proactive Hybrid Inclusionが考えられる(London, 2008)。

そして、これらの「制度的繋がり」の類型を形成する要素を下記のように捉えた。(1)一般的なビジネス要素(社会課題解決への貢献と利益追求との関係に関する考え方、パートナーの数、技術、市場、経営構造)、(2)リソースの補完的關係、(3)領域横断型組織間協力、(4)パートナー間の力関係、(5)パートナー関係のガバナンス、(6)協力学習の効果、(7)協力による創造の成果、そして、(8)社会経済効果である。4つの「制度的繋がり」の類型と8つの構成要素との関係に関して、仮説を設定し、IBプロジェクトを調査した。

3. 研究の方法

上記の概念をもとにインタビュー用の質問票を作った。インタビュー対象者は、(1)親会社のIB担当マネジャー1名、(2)現地にて一番重要と思われるパートナーのマネジャー1名、そして、(3)IBに影響される貧困層の2名である。IBプロジェクトごとに、4名をインタビューし、3種類の質問票を準備した。対象は、貧困層のニーズが高い(1)農業と農業製品製造業、(2)飲料水とソーラーパネルに関係している産業、(3)医薬品製造業と医療関係サービス業を選んだ。7人で調査する国を、インドとアフリカ(ガーナ、ケニア、タンザニア)の計4か国

とし、IB プロジェクトを実施している親会社を北米・欧・日本・現地の4地域からの企業とした。IB プロジェクトのリストを構築後、各産業と各親企業の存在する地域ごとに、一つの企業を選んだ。インドにて(3つの産業×4つの地域=)12社、アフリカ3か国全体で(3つの産業×4つの地域=)12社を選び、インタビューを実施した。現在、質的・量的解析を融合できるDEDOOSE用のデータベースを構築中である。

これらの24社の中には、成功と判断できるIBプロジェクトが7社あり、成功事例集として、250ページ程の英語の本としてまとめ、現在出版社が審査中である。事例は、(1)スイスの製薬会社のNovartis International AG (Novartis)が、インドで実施するArogya Parivar Program、(2)日本の中小企業であるNippon Poly-Glu (NPG)が実施する、タンザニアでの飲料水プロジェクト、(3)欧州のNGOで、インドにて数々の社会的企業を創設しているUnited for Hope (UFH)、(4)インドの有名な社会的企業、Aravind Eyecare System (Aravind)、(5)インドにて、MNC、現地企業、現地政府、そして、現地コミュニティと協力し、飲料水事業を展開しているWaterLife India Private Ltd. (WLIP)、そして、ガーナにて貧困農民層から野菜や果実を購入し、食品事業を利益追求型のビジネスとして展開している(6)Ghana Nuts Company Ltd. (GNL)と(7)Homefoods Processing & Cannery Ltd. (Homefoods)である。

4. 研究成果

これらの7つのケースから得られた分析結果を簡単に研究成果として書く。IBによる大きな社会経済的効果は、Novartis、Aravind、NPGに見られる。Novartisの「制度的繋がり」は、ビジネスユニットが現地貧困層との直接的な関与を避け、組織的に直接管理できる範囲においてMNCの経営手法を使っている。ビジネス論理の重視である。反対に、社会ユニットの活動は、一切Novartisの利益に繋がる発言や行動を禁じ、貧困層の健康問題への手助けだけを実施している。これら以外の繋がりも、完全に貧困層の自主性と市場原理に委ねられている。Aravindは、貧困層の状況にあった経営手法を使い、多くのパートナーと価値観や考え方を共有し、領域横断型組織間協力を通して、活動を活発に展開している。NPGは、先進国の経営手法を中心としているが、それは初期の訓練にて導入され、その後は、完全に村人の自主性に任せた現地の貧困層を中心にしたやり方を取っている。これらの3つの事例において言えることは、各々の企業が長年培ってきたノウハウを基本としてIBプロジェクトを運営し、貧困層やパートナーの経営手法に介入しない方向で、「制度的繋がり」を創出していることである。制度が経路依存的ということを見ると、一番自然で効率よく使える経営方針である。特に、貧困層の自主性を重んじ、それを可能にするメカニズムを構築することにより、貧困層のダイナミックな活動を促し、大きな社会経済効果を発揮することに成功している。

現地の経営方法を中心に運営しているのは、利益追求型企業のGNLとHomefoodである。彼らは、貧困層の農民をサプライ・チェーンの一部に取り込み、制度の共有から来る相互理解を深め、貧困層に経済的恩恵と生活の安定をもたらしている。それに加えて、貧困層をビジネス・システム内の平等なパートナーとして受け入れ、CSRとしてのビジネス倫理へのコミットメントやコミュニティへの貢献により、貧困層との信頼関係を構築している。結果、貧困層をより積極的な経済活動への参加者に変え、彼らの未来に向けての期待を醸成するに至っている。これは、今まで社会的弱者として与えられて来なかった平等と人権を、これらの企業が認め、貧困層が尊厳を感じるという新しい心理的状況を作り出しているからである。この2社の事例は、NovartisやNPGが実現した貧困層の自主性だけでなく、貧困層が「平等と尊厳」を認識できるアプローチが重要であると理解できる。また、今まで往々にして、IBの重要な企業として認められてこなかった利益追求型の現地企業が、多くのMNCよりも、より貧困層に密着した、社会課題解決への貢献と利益創出の融合を作り出していることを意味している。

WLIPは、寄付を取得する必要からMNCの経営手法に重きを置いている。飲料水ビジネス、そのものが社会的貢献を可能にし、それを各コミュニティにおいて、規模の経済を実現させながら、利益追求を行い、社会課題解決への貢献と経済的目的の融合を可能にしている。

UFHは、欧米の経営手法と貧困層の行動様式に沿ったビジネスを最も創造的に開発しようとしているが、社会企業として現地パートナーとの協力関係がなく、市場での活動がうまく機能せず、NGOの行動範囲に規制された狭い市場での企業活動となり、規模の経済の実現は難しいと思われる。「制度的繋がり」の観点からすれば、IBの理想形態であるが、はたして規模の経済を作り出し、十分な社会経済効果を継続することができるのかどうか、が問われる。

全体的に理解できたのは、社会課題解決に関係しているビジネスは、社会課題解決と謳わなくても、貧困層が必要とする、或いは、彼らの合理性に合った製品やサービスを安価に提供できれば、自ずと社会課題解決への貢献と利益創出の融合を作り出すことができる。また、貧困層を内包するビジネス・システムや彼らと平等な関係を構築でき、彼らに尊厳の念を懐かせ、そして、彼らから信頼を得ることができれば、利益追求型現地企業でも、社会課題解決への貢献と利益創出の融合を作り出すことができる。しかし、全事例に共通して言えることは、ビジネスの持続性には、規模の経済を実現することが大切であり、それが実現できなければ、社会課題解決に成功していたとしても、ビジネスの持続性がなくなり、失敗に終わる傾向が強い。その反対に、領域横断型組織間協力が構築できれば、数々の組織の利害関係を調整し、協力関係を作り出し、規模の経済を作ることが可能となる。これは、プロジェクトに共感するパートナーが多いことが望ましく、発展途上国の価値観を共有する「制度的繋がり」を作り出す場合に、有効なように思われる。ただ、MNCにとり、IBの実現可能なビジネスモデルは、長年培ってきた先進国の経営手法を基本とした「制度的繋がり」に限定されているケースが多い。それでも、現地にて必要な条件に合った方法で市場への浸透を図る場合には、高いレベルの社会経済的效果を実現できると思われる。よって、MNCのIBの手段としては、貧困層の自主的な行動を促すメカニズムを市場の中に構築するか、或いは、現地に技術移転をし、運営を完全に現地のNGOや村落政府に委ねることが、妥当な方法なのかもしれない。ただ、規模の経済をどのように長期的に構築して行くかにより、貧困層と企業との関係を示す「制度的繋がり」やビジネスモデル等が異なってくる。このことは、IBプロジェクトは、至って多様であると理解できるが、その多様性も特定の状況下や条件のもとでの可能性であり、如何に状況にあった「制度的繋がり」やビジネスモデルを構築するかにより、IBの成果が大きく異なってくる。

REFERENCE

- London, Ted (2008). "The base-of-the-pyramid perspective: A new approach to poverty alleviation." Academy of Management Annual Meeting Proceedings. Pp. 1-8.
- McMullen, Jeffery S. (2011). "Delineating the domain of development entrepreneurship: A market-based approach to facilitating inclusive economic growth." Entrepreneurship Theory and Practice 35(1, January): 185-193.
- North, Douglass C. (1989). "Institutions and economic growth: A historical introduction." World Development 17(9): 1319-1332.
- _____. (1993). "Institutions and credible commitment." Journal of Institutional and Theoretical Economics 149(1): 11-23.
- Webb, Justin W.; Kistruck, Geoffrey M.; Ireland, R. Duane; and Ketchen, JR. David J. (2010). "The entrepreneurship process in base of the pyramid markets: The case of multinational enterprise/nongovernmental organization alliances." Entrepreneurship Theory and Practice 34(3, May): 555-581.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Amponsah, Samuel; Okada, Yoshitaka; and Stanislawski, Sumire	4. 巻 19 (3)
2. 論文標題 “Partnership, Innovation, Commitments and Gains of the Poor in Inclusive Business in Ghana: Multiple Case Studies.”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Business Diversity	6. 最初と最後の頁 10-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.33423/jbd.v19i3.2210	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Okada, Yoshitaka
2. 発表標題 “Dynamics of the Poverty Sector in Inclusive Business: Comparison between Africa and India.”
3. 学会等名 International Conference, “Inclusive Business for Poverty Reduction,” jointly organized by Institute of Developing Economies (IDE-JETRO) and Tokyo International University (TIU).
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田 仁孝
2. 発表標題 「制度的繋がりとシンクロナイズド・ビジネスモデル」
3. 学会等名 国際会議『貧困削減のためのインクルーシブビジネス(IB): インド、アフリカにおける日欧米現地企業のチャレンジ』アジア経済研究所(IDE-JETRO)・東京国際大学(TIU)国際戦略研究所 共催。
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Stanislawski, Sumire
2. 発表標題 “Inclusive Business and Marketing in India.”
3. 学会等名 International Conference, “Inclusive Business for Poverty Reduction,” jointly organized by Institute of Developing Economies (IDE-JETRO) and Tokyo International University (TIU).
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Amponsah, Samuel
2. 発表標題 “Strategies and Partnerships in Inclusive Business: Multiple Case Studies of Companies and NGOs in Ghana.”
3. 学会等名 International Conference, "Inclusive Business for Poverty Reduction," jointly organized by Institute of Developing Economies (IDE-JETRO) and Tokyo International University (TIU).
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Amponsah, Samuel
2. 発表標題 “Partnership, Innovation, and Sources of Sustainable Inclusive Business in Ghana.”
3. 学会等名 International Conference, "Inclusive Business for Poverty Reduction," jointly organized by Institute of Developing Economies (IDE-JETRO) and Tokyo International University (TIU).
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀口 朋享
2. 発表標題 「包摂ビジネスデザインに関する調査 - 日本企業の事例研究」
3. 学会等名 国際会議『貧困削減のためのインクルーシブビジネス(IB): インド、アフリカにおける日欧米現地企業のチャレンジ』アジア経済研究所(IDE-JETRO)・東京国際大学(TIU)国際戦略研究所 共催。
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Amponsah, Samuel; Okada, Yoshitaka; and Stanislawski, Sumire
2. 発表標題 “Partnership, Innovation and Sources of Successful Inclusive Business.”
3. 学会等名 Western Economic Association International.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Amponsah, Samuel; Okada, Yoshitaka; and Stanislowski, Sumire
2. 発表標題 “ Partnership, Innovation, Commitments and Gains of the Poor in Inclusive Business in Ghana: Multiple Case Studies. ”
3. 学会等名 African Finance and Economic Association Session in the Allied Social Sciences Associations Annual Meeting.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Amponsah, Samuel; Okada, Yoshitaka; and Stanislowski, Sumire
2. 発表標題 “ Partnership and Sustainability: A Comparative Study of Inclusive Business Models in Ghana; Case Studies of HealthKeepers Network, Tony's Chocolonely and Accra Recycle and Compost Plant. ”
3. 学会等名 The Africa Academy of Management: Globalization, Pan-Africanism, and the African Business Climate, 5th Biennial Conference, hosted by Lagos Business School and Pan-Atlantic University Lagos, Nigeria.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田 仁孝
2. 発表標題 「制度的繋がりとシンクロナイズド・ビジネスモデル」
3. 学会等名 日本経営倫理学会、2019年4月度研究交流例会にて。
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Amponsah, Samuel; Okada, Yoshitaka; and Stanislowski, Sumire
2. 発表標題 “ Strategies and Partnerships in Inclusive Business: Multiple Case Studies of Company-NGO Alliance in Ghana. ”
3. 学会等名 “ The 115th CSR-BOP Watch ” held at Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Stanislawski, Sumire; Okada, Yoshitaka; and Amponsah, Samuel
2. 発表標題 「インドでのインクルーシブ・ビジネスにおけるマーケティングの課題」
3. 学会等名 「第114回CSR-BOPウォッチ」の会合、経済産業省にて。
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Okada, Yoshitaka; Stanislawski, Sumire; and Amponsah, Samuel
2. 発表標題 「インクルーシブビジネスにおける貧困層のダイナミクス：アフリカとインドの比較」
3. 学会等名 「第113回CSR-BOPウォッチ」の会合、経済産業省にて。
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Okada, Yoshitaka; Stanislawski, Sumire; and Amponsah, Samuel
2. 発表標題 「制度的繋がりとシンクロナイズド・ビジネスモデル」
3. 学会等名 「第112回CSR-BOPウォッチ」の会合、経済産業省にて。
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

List of Projects for Yoshitaka Okada (1) https://www.tiu.ac.jp/iis/projects/01_okadap01.html List of Projects for Samuel Amponsah (1) https://www.tiu.ac.jp/iis/projects/07_amponsahp01.html List of Projects for Sumire Stanislawski (1) https://www.tiu.ac.jp/iis/projects/08_stanislawskip01.html Research Projects in IIS http://www.tiu.ac.jp/iis/projects/index.html
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀口 朋亨 (Horiguchi Tomonaga) (20568448)	京都外国語大学・外国語学部・准教授 (34302)	
研究分担者	スタニスロスキー スミレ (Stanislawski Sumire) (30636840)	東京国際大学・国際戦略研究所・准教授 (32402)	
研究分担者	Amponsah Samuel (Amponsah Samuel) (50741534)	東京国際大学・国際戦略研究所・准教授 (32402)	
研究協力者	チャクラバルティ バスカル (Chakrabarti Bhaskar)	インド経営大学院(カルカッタ)・Management Center for Human Values・Professor and Coordinator	
研究協力者	チャウドリー シェーカー (Chaudhuri Shekhar)	カルカッタ・ビジネス・スクール・Strategic Management・Professor and Director	
研究協力者	ロイ パルサ サラシ (Roy Partha Sarathi)	シバナダル大学・School of Management and Entrepreneurship・Associate Professor	